



12月議会
一般質問

子育て世代の負担軽減を



みわ 陽子議員

給食費無償化の拡大を

今年度から4月分の給食費が無償となりましたが、全国では30%以上の自治体が無償化を実施しているので、市でもせめて4、5月分の給食費を無償化できないかと迫りましたが、6900万円の財源が必要で、財政状況を見ながら検討していくとの答弁でした。

東京都、青森県などと県補助があるところでは多くの市町村で無償化が実現しています。東京都に次いで財政力全国第2位の愛知県であるのに補助をしていない。県への要望はしているのかと質しました。

8月に行われた県・市懇談会を通じて、学校給食の無償化に向けた交付金制度の創設を要望したとの答弁でした。

給食費以外にも学年費や修学旅行費などの学校徴収金の値上がりの表も示し、子育て世代の負担軽減のため、国からの臨時交付金なども利用してぜひ無償化拡大をと強く要望しました。

就学援助の拡大を

物価高騰の中、児童・生徒のどれくらいが就学援助を利用して、その割合が増えているのかを聞きました。利用している児童・生徒数は891人から888人へ、数はやや減っているものの、全体の児童・生徒数が減っているため割合としては11.4%から11.6%に増えていることがわかりました。

11%以上が利用している就学援助について年度途中でも申請ができることが周知されているのか尋ねました。

新入生には就学時健診や入学説明会の折に、在校生については保護者との懇談会の折などに知らせており、今年度もすでに39人が年度途中から援助を受けていることがわかりました。

就学援助の対象に、生徒会費が今年度から追加されましたが、5千円から9千円の卒業アルバム代が入っていません。ぜひこれを入れてほしいと要望しました。

江南市議会公式YouTube



党議員団の一般質問は12月5日の、みわ議員は午前9時、かけの議員は10時頃からの配信で、ご覧いただけます。



かけのまち子議員

すいとぴあ江南の在り方は市民参加で決定を

市は、すいとぴあ江南の廃止と廃止時期を、令和8年度中に決定する方針です。3年前に結論を先送りし検討を継続してきましたが、この間、情報提供もなく、市民参加の検討組織もつくりませんでした。

すいとぴあ江南は、北部地域の賑わいの拠点、また市のシンボルとして強い愛着を持つ市民が少なくなく、その行方に多くの市民が関心を寄せています。

結論を押し付ける拙速かつ急激な決着は避け、市民参加条例が定める手続きに基づいて、市民とともに慎重に検討し納得の結論を得る努力が必要です。

- ① 存続要望書を提出した地元区や商工会議所、公募市民も委員に加えた「すいとぴあ江南の今後の在り方検討市民会議」を早急に立ち上げ、様々な角度から十分な情報を提供し検討をただちに開始すること。
- ② 検討スケジュールを市民に示すこと。
- ③ 地元区との懇談会や市全体でのワークショップを行い、廃止ありきではない様々な選択肢を示してきめ細かな意見聴取を行い、検討会



議の議論に生かすことなどを求め、結論を押し付けられない住民参加の政策決定を強調しました。

市は「施設の稼働状況や現在と将来にわたる課題など様々な情報を提供し、地元区や経済団体をはじめ、幅広く市民から意見聴取を行っていく必要がある。手法としては検討会議、説明会やワークショップなど、効果的な方法を検討する」「検討スケジュールは議会と協議する」「選択肢を示した上での懇談会の必要性は認識している」と述べましたが、明確に実施するとの答弁はありませんでした。

「ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書」が、愛知県原水爆被災者の会(愛友会)から提出され、12/12に審議予定です。

